

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	図子不動産鑑定株式会社
日野(都)-2	東京都	多摩第5	氏名	不動産鑑定士 図子 久雄
鑑定評価額	23,200,000 円	1 m ² 当たりの価格	109,000 円/m ²	

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 5年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 5年 7月 5日	(6)路線価	[令和 5年 1月]	85,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和 5年 6月 24日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在地及び地番並びに「住居表示」等		日野市百草 9 7 1 番 6 2			②地積 (㎡)		213 ()		⑨法令上の規制等	
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		1 低専 (40, 80) 高度(1種) 都立公(普通)			
	1:1	住宅 W2	中規模の一般住宅が多い区画整然とした住宅地域	北5m市道	水道、ガス、下水	高幡不動 2.1km		(その他) 地区計画等			
(2) 近隣地域	①範囲			東 90 m、西 50 m、南 30 m、北 50 m			②標準的使用 低層住宅地				
	③標準的画地の形状等			間口 約 15 m、奥行 約 15 m、規模 220 ㎡程度、形状 正方形							
	④地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。		街路	基準方位北、5m 市道	交通施設	高幡不動駅 南東方2.1km		法令規制	1 低専 高度(1種) 地区計画等 (40, 80)
	⑤地域要因の将来予測		既成の住宅地域であり、現状のまま推移すると予測される。								
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 0.0				
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法		比準価格 109,000 円/㎡								
	収益還元法		収益価格 / 円/㎡								
	原価法		積算価格 / 円/㎡								
	開発法		開発法による価格 / 円/㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏は、日野市内を中心に隣接市を含む京王線沿線の既成の住宅地域。需要者の中心は市内及び近隣市に居住する 30～40 代のファミリー層である。近隣地域は丘陵地のバス便の地域で利便性に欠け、また、画地規模により総額が高むが、駅徒歩圏内と比べた割安感から需要は回復している。土地は 2000～2500 万円前後、新築戸建で 4000～4500 万円程度が需要の中心である。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は戸建住宅が建ち並ぶ住宅団地で、賃貸需要としては転勤等に伴う一時的な貸家がみられる程度であるため、共同住宅の想定は困難であり、収益価格は適用しなかった。居住の快適性を重視する住宅地域で自用目的の取引が支配的であるので、取引の実態を反映した実証的で説得力のある比準価格を採用し、標準地及び指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。										
(8) 公示価格とした	① ☐ 代表標準地 ☒ 標準地 標準地番号 日野-13		②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内訳 標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 +1.0
	公示価格 106,000 円/㎡		$\frac{101.0}{100}$	$\frac{100}{105.0}$	$\frac{100}{94.8}$	$\frac{100.0}{100}$	108,000		交通 0.0		交通 +2.0
(9) 指定基準地からの検討	①指定基準地番号 日野(都)-3		②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳 標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 +1.0
	前年指定基準地の価格 190,000 円/㎡		$\frac{103.7}{100}$	$\frac{100}{101.0}$	$\frac{100}{178.8}$	$\frac{100.0}{100}$	109,000		交通 0.0		交通 +12.0
(10) 対象基準地の前年標準価格等の検討	①-1 対象基準地の検討 ☒ 継続 ☐ 新規 前年標準価格 106,000 円/㎡			③価格形成要因の変動状況	[一般的要因] 日野市の住宅地は、駅徒歩圏や区画整理地区の地価上昇が、割安感のある利便性に欠ける地域や丘陵地に波及、全体的に上昇傾向にある。						
	①-2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡				[地域要因] バス便の住宅地で利便性に欠け、画地規模により総額が高むが、割安感から需要は回復、地価は坪当たり 3.5 万円前後で上昇傾向にある。						
	②変動率 年間 +2.8 % 半年間 %				[個別的要因] 個別的要因に変化はない。						